

（一般社団法人日本分析機器工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年2月14日

一般社団法人日本分析機器工業会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和5年11月21日～12月5日
- ・ 調査企業：正会員 96社を対象
- ・ 回答企業：30社（前年度21社）
- ・ 回答率：31.3%（前年度21.6%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓仕入先との価格改定に関する協議については回答企業の8割以上が「すべての仕入先」及び「多くの仕入先」との協議を実施しており、協議の頻度も回答企業の約8割が増加と回答。
- ✓「労務費」、「原材料価格」、「エネルギー価格」の各々の変動価格の反映については、いずれも発注側回答企業の6割以上が「全て反映」又は「概ね反映」と回答しており、各変動コストの反映状況も6割以上が増加と回答。
- ✓「支払い条件」は、「すべて現金払い」、「10%未満」の回答が発注側、受注側ともに6割となっており、支払いの現金化は進捗しているが、まだ手形による支払いが50%以上を占めている発注側回答企業が24%あり、引き続き、現金化及び手形等サイト短縮への取組が課題。
- ✓「知的財産に関する適正な取引」は、知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組は概ね回答企業は概ね実施。
- ✓働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響は特にないとしている回答発注企業が大多数となっている。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

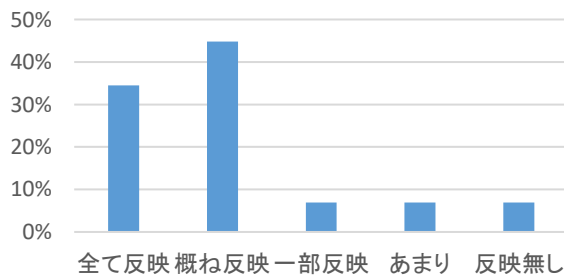
重点課題に対する取組①価格の決定方法

- ✓ 仕入先との価格改定に関する協議については回答企業の8割以上が「すべての仕入先」及び「多くの仕入先」との協議を実施しており、協議の頻度も回答企業の約8割が増加と回答。
- ✓ 「労務費」、「原材料価格」、「エネルギー価格」の各々の変動価格の反映については、いずれも発注側回答企業の6割以上が「全て反映」又は「概ね反映」と回答しており、各変動コストの反映状況も6割以上が増加と回答。

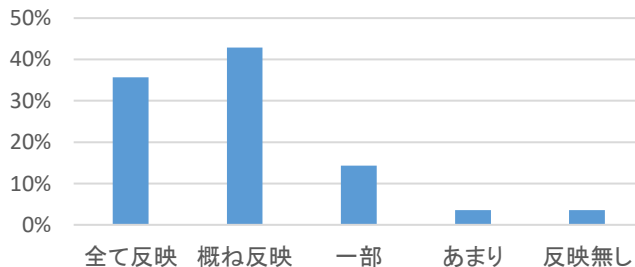
【設問と回答】

設問. 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先の各変動コストの反映がどの程度できましたか。

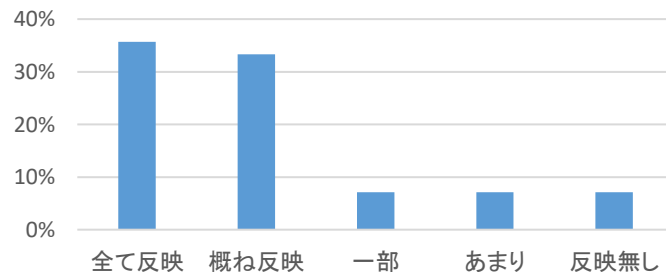
労務費変動の価格反映状況



原材料価格変動の価格反映状況



エネルギー価格変動の価格反映状況



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 価格交渉促進月間の取組みの機会を捉え、会員企業に会員向けメール等で広く周知する。
- ・ Webサイトにより会員への「協力企業との適正取引の推進」を周知する。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

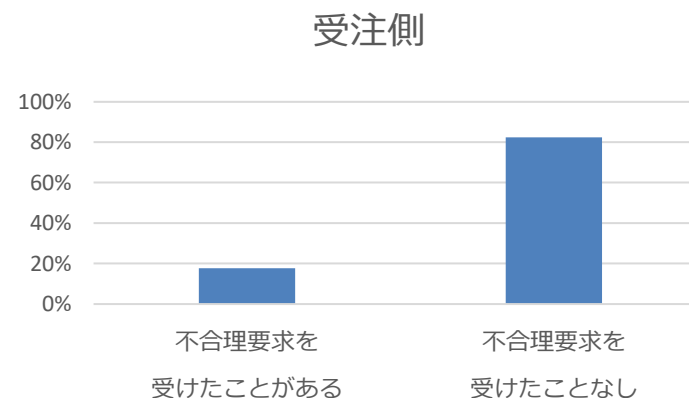
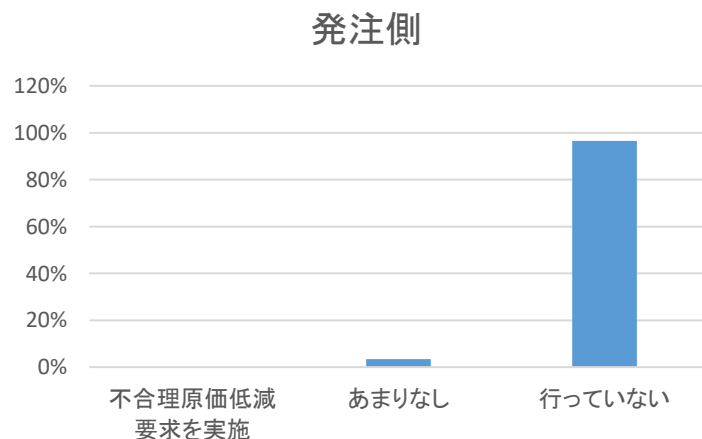
重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

- ・仕入先（発注先）に対する不合理な原価低減要請については、発注側回答企業の9割以上が低減要請を行っていないと回答。

【設問と回答】

設問. 直近1年間の仕入先（発注先）に対する／販売先の不合理な原価低減要請の状況について教えてください。



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・引き続き価格交渉促進月間等の取組みの機会を捉え、会員企業に会員向けメール等で広く周知する。
- ・Webサイトにより会員への「協力企業との適正取引の推進」を周知する。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

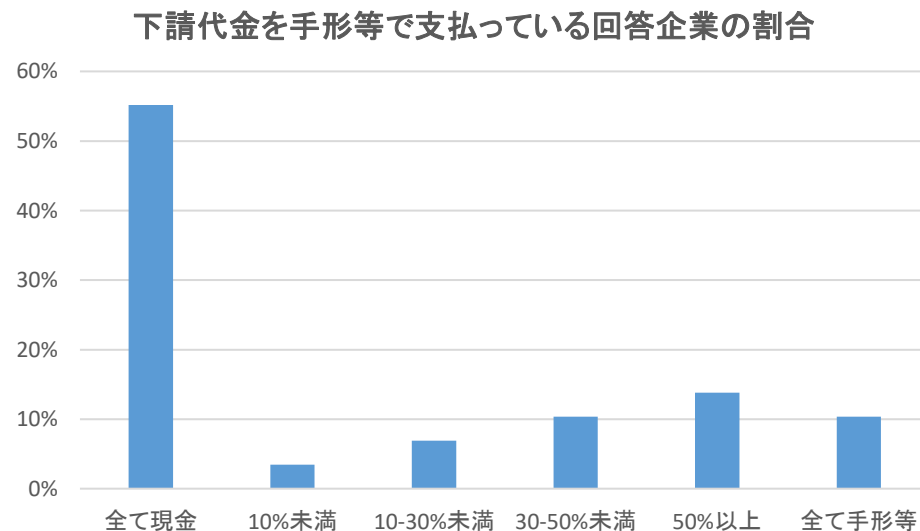
重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ✓ 「支払い条件」は、「すべて現金払い」、「10%未満」の回答が発注側、受注側ともに6割となっており、支払いの現金化は進捗しているが、手形による支払いが50%以上を占めている発注側回答企業が24%あることから、引き続き、現金化及び手形等サイト短縮への取組が課題。

【設問と回答】

設問. 下請代金当を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善傾向にあるが、サイトの短縮化は個別企業の取引先との商慣習等もあり、引き続き取り組みが求められる課題。サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、引き続き会員企業への周知に取り組む。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ✓ 型取引に関する書面等による取引条件の明確化、型代金又は型製作費の早期の支払いは、回答発注企業の7割以上が取引先の「全て」又は「多く」に対して実施と回答。
- ✓ 量産終了後の型の保管費用の支払い、不要な型の廃棄費用の支払いについては、実施できていない回答発注企業が3割程度あることから、今後とも、会員企業への周知に取り組む。

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組み】

- ✓ 引き続きWebサイトにより会員への「協力企業との適正取引の推進」を周知。
- ✓ 取引適正化に向けた政府の施策情報を会員向けメールにて周知。
- ✓ 取引適正化講習会情報の会員への周知。

(参考) パートナリシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数： 9 4 社
- ・ 宣言企業数： 2 1 社
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合： 2 2 %

【今後の取組】

会員メール等で啓発を継続。